

別記様式（第6条関係）

令和7年5月9日

清水町議会議長 山下 清 美 様

清水町議会議員 川 上 均

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研 修 名 令和7年度市町村長等・議会議員特別セミナー
- 2 研修日時 令和7年4月21日（月）～22日（火）
- 3 研 修 先 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
- 4 研修目的 議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

【はじめに】

今回の主要テーマである「偽・誤情報問題」及び「持続可能な地方財政のあり方」は議員活動を行う上での基本の一つであり、その考え方と取り組みを学ぶべく今回の研修に参加した。

【講義1】

○講義名 「偽・誤情報問題：その現状と求められる対策」

○講 師 山口真一氏（国際グローバル・コミュニケーション・センター准教授）
《要 旨》

- ・ 人類総メディア時代の到来とともに情報の自由な流通が、経済・社会システムを大きく変え、ネットの口コミは高い経済効果を持つようになった。
- ・ 2024年はSNSと選挙の転換点となる年となり、ネット情報が選挙結果に直結し、インフルエンサーが選挙結果を左右することにも繋がった。
- ・ 「メディア対SNS」のどちらの勝ち負けではなく、特にSNSのメリットとして、政治への関心を高め、裾野を広げる結果となる。
- ・ 今後のSNS時代の選挙の課題として、過激な言説やわかりやすい対立構図が拡散しやすくなった。それに伴い社会の分断も進み、そこではフェイク情報、真意不明情報が問題となる。
- ・ そして多くの人がフェイク情報を信じている傾向がみられ、これはネットだけの

問題ではなく、あらゆる分野で見られるようになり、多くは家族・知人から広がる傾向がある。

- ・ さらに、近年生成 AI の発達とともに、生成 AI の活用は必須スキル時代になり、大衆化に伴いディープフェイクの脅威が懸念されるようになってきた。
- ・ なぜフェイク情報が生まれるのか。そこには政治的動機（特定候補を注目させる等）と経済的動機（再生回数増による収益化等）が見て取れる。
- ・ これに今後どのように対処していくか。過剰な規制は表現規制になり難いため、選挙中は収益化を制限する、プラットフォーム事業者や技術での対応、メディア情報リテラシー教育の充実など様々な対応が考えられるが、特効薬はない。
- ・ 結論は、「自分は騙される」ことを知り、情報リテラシーを高めることに終始する。情報検証として、①情報源の有無 ②その分野の専門性 ③他での扱い ④画像は本物か ⑤知り合いの情報か ⑥表やグラフは正しいか ⑦その情報の動機等、これらを検証しながら判断することが求められている。
- ・ このような時代だからこそ委縮せず、SNS の効果的活用を図ることが求められている。

《研修成果》

フェイク情報のメカニズムについては参考となった。しかし、時代は「情報を制する者は世界を制する」と言われるように、SNS の発達は国家や世界レベルでの情報戦、すなわちプロバガンダ、騙しあいと言っても過言ではない。特に直近の世界的には「コロナ・コロナワクチン」「ロシアのウクライナ侵攻」「中国の脅威」、国内では「斎藤知事のパワハラ問題」等々、どこまでが本当の真実でフェイク又はプロバガンダなのか分かりにくくされている現状を見たとき、情報の取捨選択は非常に難しい問題である。特に日本では正しいか正しくないかに関わらず、一方の情報だけによる「同調圧力」が強い中では、間違った情報が拡散されやすい傾向にある。そうあらためて感じた今回のセミナーであった。

【講義 2】

○講義名 「持続可能な地方財政のあり方」

○講師 原 邦彰氏（総務省総務審議官）

《要 旨》

- ・ 基本的共通認識として、
 - (1) 人口減少は避けられない
 - (2) 人口減少に見合った自治体運営は今後必然となる
- ・ その帰結として若い人材が集まらない。結果、自治体として成り立たない。
- ・ 解決策の一つとして、
 - (1) 国と都道府県、市町村の役割分担の見直しが必要となってきた。これは地方分権に反するが、国が直接地方自治体の代執行を行える地方自治法の一部改正が昨年施行された。（但し、今回は大規模災害等に限るとされた。）

- (2) 「女性」の積極的活用とそのための働きやすい環境づくり
- (3) 外国人労働力の活用
- (4) 「副業化」の推進。今後は人材の総力戦で乗り切る。一人が何でもやる時代。
- (5) 「DX化」と「防災」が今後最重要となる。

《研修成果》

前消防庁長官ということもあり、話は能登半島地震対応から始まり、非常に示唆に富んだ話題性にもあふれた興味深い講義となった。

今後の避けられない人口減少社会における自治体運営を考える上で、特に「女性の活用」が大きなカギとなることを、あらためて強く認識した。言葉ではよく言われるが、まだまだ日本では女性であることによる差別的思考は根強い。非正規雇用の中心は女性であり、保育士や看護師、パート従業員など職種・雇用形態での差別的考えを今後どう解消し、真の男女平等社会を築いていくのか、議員としての資質も問われている。「外国人労働者」問題も然りである。現状にある安い労働力確保にあるこれもある意味での差別意識を解消し、対等な労働者として対応していくことも重要である。

一つ気になった「地方分権」に反するといった、国による直接の自治体運営は無理としても、分野別ではあるが国・都道府県との広域行政は避けられない現実であり、当の審議官による自治体に対する危機感とそれに対する様々な取り組み・考えを知ったことは、驚きであり、それだけでも今セミナーの収穫と言っても過言ではない。

人口減少社会。今後避けられない問題であり、取り組んでいきたいと感じたセミナーであった。

【講義 3】

○講義名 「おにぎりから世界へ」

○講師 中村祐介氏（一般社団法人おにぎり協会代表理事）

《要 旨》

今セミナーの軸は「既知の未知化」。いわゆる「日常の何気ないモノに再発見することの大切さを認識させられた講義と言っても過言ではない。

たかがおにぎり、されどおにぎり。日本のおにぎりが世界に「おにぎり」として認知されるまでの取り組みにはただ脱帽であった。

《研修成果》

普段何気なく見過ごしている日常の中に、実は宝物が潜んでいる。そんな興味深い話であった。

これをまちづくりの観点からみると、清水町にあるまだ見ぬお宝をどう発見し、魅力化するか。議員として感性をどう磨いていくべきか、示唆に富んだ話題であった。

【講義 4】

○講義名 「地域の歴史・文化資源を生かしたまちづくり」

～しあわせ実感都市瀬戸内市の取り組み～

○講師 武久顕也氏（岡山県瀬戸内市長）

《要 旨》

出だし、3期目を終えた市長が「4期目を迎えるに当たり、長期行政運営の弊害が自分でも懸念されるため、4期目は目指さない。」と言った言葉が、まず印象的であった。そこから始まる話は、

- ・ 「住みよいまちである」と感じている市民は年々増加しているが、「まちづくりの取り組みに満足」している市民は、逆に減少している。
- ・ 市長としては、「まちづくりの取り組みに満足」している市民を大事にすることが重要で、数字のマジョリティに満足するのではなく、数字の裏を為政者は監視していく必要がある。
- ・ 自治体運営する上で、税収は実質4分の1しかなく、いかに税収以外の収入源である自主財源をどう確保するかが重要となっている。
 - (1) 稼ぐ自治体
 - (2) 「ふるさと納税」は貴重な財源。税外収入を軸に、一般財源は最終手段
 - (3) これらのマネジメントをどうするか
 - (4) 政策の実現性・多くの意見を聞く。特に職員との対話は大切。その上で、①地域の価値をどう高めていくか ②自治体の価値をどう高めていくか ③自分の価値をどう高めていくか。バランス感覚が重要。
- ・ 政策を実現する上でもう一つ、「反対意見」を大切にすることが必要。それは反対意見にこそそれぞれ思いがあるから。
- ・ 国による給食の無償化が言われているが、質の低下が懸念される。当市では、「食のしあわせプロジェクト」として、予算はかかっても「地産地消」で全体の質向上を図っている。

《研修成果》

政策を実現するためには、財源をどう確保するか。税外収入の確保と税収が実質4分の1しかない現実。今後、当議会での政策提言も財源含めた議論が必要であることをあらためて認識した有意義な講義であった。

総体として、まだまだ報告したい内容は多岐に渡るが、概要（要旨）のみとさせていただき、今後もこれら学んだことを整理・実現してことを約束し、ここに報告する。

また、蛇足であるがセミナー終了後、以前帯広神社に在籍し現清水神社宮司、つじ町長（関西帯広会）とも深いつながりのある「大宝神社」（滋賀県栗東市）の荒井宮司を表敬訪問し、今後このご縁を大切にして清水町との交流を約束したことも併せて報告する。

以上。

【記念写真】 ※研修の様子は撮影禁止



全国市町村国際文化研修所前にて



荒井宮司（大宝神社）と

別記様式（第6条関係）

令和7年5月10日

清水町議会議長 様

清水町議会議員 鈴木 孝 寿

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和7年度第一回市町村長等・議会議員特別セミナー
- 2 研修日時 令和7年4月21日～22日
- 3 研修先 全国市町村国際文化研修所
- 4 研修目的 議員の資質向上に資する事
- 5 成果（具体的に）

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 山口准教授

「偽・誤情報問題：その現状と求められる対策」

これまでの新聞・テレビ等のいわゆるオールド・マスコミの時代から SNS で拡散する情報が席卷する時代になり、現状のマスコミの信頼性が揺らいだ現状において、何を以って正しい情報なのかが精査するのも難しくなる現在、その情報の使い方、信用性等をどの基準で考えるかが難しい状況と言える。

2024年の兵庫県の選挙を起点に、情報の多角化がこれまでの世の中の常識が変わったと言える。インフルエンサーの影響・フェイクニュースの台頭を含め、今後どのように何が正しいかを冷静に読み解く必要がある。

これまで海外ではアメリカの大統領選挙におけるフェイク合戦、国内も含めコロナウイルスにおけるフェイクニュース。上げればきりが無いが、まずは一つの情報を信用するのではなく、複数の確認作業が今後必要かと思われる。（ファクトチェック）

今後は技術による対抗が必要とされ、さらにはメディア情報リテラシー教育の拡充が必須となる。

意識として大切な事は、自分も騙されるという意識を持ちながら、読み解いていくという意識が必要。特に政治にからむ者が炎上を含め発信には気を付ける必要がある。まずは冷静に判断することが重要と考える。

総務省総務審議官 原邦彰 氏

「持続可能な地方行財政の在り方」

人口減少時代において悲観せず、今後は供給力をAIやデジタル技術で上げていく。この基本的な考えを以って、今後の日本を発展させていく。というのが総務省を含む国の考え方の一部である。

今回この原氏の講演の中で特筆すべきは、【新たな人の流れを太くするため、いわゆる関係人口に着目し、都市と地方といった二地域を拠点とする活動を支援します。地域に継続的にかかわる方々が登録でき、地域づくり活動に参加する担い手となっただけの「ふるさと住民登録制度」等の有効性について検討を行い結論を得てまいります】

このことのように、ふるさと納税等を含め、いかに多くの町外者とコンタクトを取って行くかというのが課題となる。この他にも地域活性化起業人の制度拡充等も挙げられるが、清水町としてこれらに舵をきっていくための措置が必要と感じる。特にここ数年公営住宅を高額で改修し、ちぐはぐな移住体験住宅の半端な設置をするのではなく、宜でも民でも住宅供給を考え、特に民間には補助を含めた供給の喚起を行い、実際に少ない現状を変えていく必要がある。(この原氏の講演と最後の瀬戸内市長の講演は結果としてリンクする) ※実際に住宅事情については問題がある。

一般社団法人おにぎり協会 代表理事 中村祐介氏

「おにぎりから世界へ」

日本人として何気ない素材からの気づきを得たおにぎり。実例からのおにぎりを通じた各自治体の連携。そして世界各国への進出。可能性について中村氏から学びを得た。米だけではなく、昆布や塩、梅やその他具材。点を線で結び世に押しだしていく姿を見せていただき、可能性はどこにでもあると考えられた。

岡山県 瀬戸内市長 武久顕也氏

「地域の歴史・文化資源をいかしたまちづくり

しあわせ実感都市瀬戸内市の取組」

今回の研修の参考にしたい瀬戸内市の市長による特別講演を聞く事ができたことは、これからの清水町のまちづくりに非常に参考になると考えていた。実際に聞く事が出来て、やはり自分自身でも考えていたことが、間違っていないという思いが強くなった。

ここは、どうしても自治体で買わなければならない負の遺産を買った時から、知恵

を絞って、まちづくりに邁進したことが、結果としてもわかる。それと同時に思い切った施策は、時に大きな市民からの不満も受けるが、信念をもって取り組むと、必ず協力者が現れ、更には後々に市民からの応援を得る。このことがよくわかる。

負の遺産をメガソーラー（当時としては日本最大）に変え、それも、多くの方々からの支援を受けつつ、行政規模では考えられない規模での設置は、後々の瀬戸内市の財政にも大きく寄与している。ここで市長からのアドバイスは税外収入は地方交付税の減額にはならないということ。税外収入の大切さを聞く事が出来た。この太陽光発電のプロジェクトに際しては、プロジェクトファイナンスを構成し、その大変さは筆舌に堪えられないと感じた。

国宝 山鳥毛 里帰りプロジェクト

元々、日本刀の聖地であった地域として、上杉謙信の愛刀として名高い山鳥毛をクラウドファンディングやふるさと納税を使って、8億円を集めておおよそ3年がかりで成功させたプロジェクトとなる。

市長のトップセールス→サポーター応援団の結成→近隣市町村との連携→市民の理解→国内有力者の協力→アンバサダーの任命→寄付企業による PR→プロジェクト会議 この流れを作り、SNS やオンラインゲームへの山鳥毛の演出効果を依頼等、あらゆる使える手段を用いて成功に導いたことは、

① トップの発想力

② 将来を見通す想像力

③ やり抜く信念

この事が結果的に当たり前だが大切なものであると感じた。

まとめ

まちづくりに必要なのは何か。清水で生きてきた人間として最近特に感じるのは、昔のような活力ある町ではない。人口が減ったとしても明るい笑顔の町が必要と考える。そんな時、今、行政や議会や町民が出来ることを、利己的なことではなく、将来を見据えた中で悩み・もがき苦しむことは、その時代に生きたものの務めと考える。

誰かがやってくれる、または、自分の利益になる・ならないではなく、自らやろうという雰囲気、今後とも醸成していく必要があると強く感じる。

今後とも、自分の考えは決して間違っていないという部分と、更に様々な手法を学んだことにより、今後の議会活動の礎としていきたい。

また、今回研修施設から近い、滋賀県栗東市にある大宝神社に立ち寄ることができ、神主の荒井様にご挨拶を兼ねて訪問させていただいた。

十勝出身の宮司であり、関西帯広会の役員でもあり、清水神社の山内宮司とも親交があり、毎年、清水町を訪問している方でもある。

これらのご縁を大切に、何らかの形で清水町の応援をしていきたいというお言葉を頂いたことを申し添える。

別記様式（第6条関係）

令和7年 4 月 28 日

清水町議会議員 山下 清美 様

清水町議会議員

櫻 井 卓 祐

研 修 報 告 書

清水町議会議員研修要綱第6条の規定により、次のとおり成果を報告します。

記

- 1 研修名（主催者） 令和7年第1回市町村長等・議会議員特別セミナー（全国市町村国際文化研修所）
- 2 研修日時 令和7年4月21日（月）～22日（火）
- 3 研修先 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
- 4 研修目的 議会の活性化に資するため。
- 5 成果（具体的に）

今回、全国から155名の参加者とリモートにより参加にて実施された。

- 偽・誤情報問題 その現状と対策 山口真一 博士（経済学）
 - 1 人類総合×デジタル時代 SNSの普及は非対面、対面でのコミュニケーションを可能とし誰もが世界中に発信、共有できる。
 - ・ ネットのコミュニケーションは高い経済効果を持つ
 - ・ SNSと選挙について、選挙戦のように支持が変化、人類総合×デジタル時代への情報収集のチャンネルが増えた
 - ・ メリット — 政治への関心を高め視野を広げる
 - ・ 課題 — 過激な言説やわかりやすい対立構図が拡散しやすいため、社会の分断が加速する
 - ・ フェイク情報 真偽不明情報も問題となる
 - ・ コロナに関連してデマや陰謀論が拡散された
 - ・ 平和を脅かす情報
 - ・ 日本への災害時のデマ投稿、パニック関連
 - ・ 政治的なモノなど多くのフェイク情報が拡散
 - ・ 人の欲求や不安に訴えるため、フェイク情報
 - ・ フェイク情報の実態
 - ・ 多くの人がフェイク情報と信じている
 - ・ フェイク情報拡散スピードは事実の6倍

根拠となる情報が選挙に影響を与える可能性がある

・生成AIとwith フェイク 2.0時代

生成AIの活用は必須スキル

懸念はディープフェイク

情報も爆発的に増える中、人々の注目を引きにくくなる
偽りの社会になった。

・フェイク情報対策 → AIに打ち勝つ

・マスメディアの現状と課題

「自分を見失う」ことを知る

拡散した一時にだけ情報検証行動をとる

拡散によって社会に迷惑をかけることは責任を問われること

あると分かっているのに止まらない

・親と子供といじめに悩む、対策を共有する、親も強くなる

ルールをいかり作る 責任を共有する

・政治家のSNS活用

選挙の時だけにアカウントを立ち上げておき

平時の発信を工夫すれば多くの人にメッセージが届く

○ 持続可能な世の財政のあり方

総務省 原 邦章氏

日本の人口は減るんだ

・ 他から移住定住して日本全体として人口が増えたわけではない

・ 外国人が増える日本人が減る、減るという前提をどうやって考えるのか?

・ 人口が減ると供給がなくなる → 自給体制、予備費

・ DX、AIを使って生産性を上げる、やらなくにはいけない

・ 自然災害、コロナ、エネルギー問題等 → DX人材の確保

・ 国の給付、減税等 → 地方、現場の自治体が困る

・ 国と市町村の役割を分担していく → 国と直にお世話に、もうちょっと前に出てもいいんじゃないか

・ 都会で人口が減る、高齢化になり医療、介護など要する人が多くなる
介護難民が増える → 外国人に頼らざるを得なくなる

・ その他に技術者不足、教員不足、バスや運転手等

「人々はいない」といえる場合もある

・ 自治体の人間関係の訓練、~~支援~~支援権(災害時など) → 消防、建設
官民共20人関係の構築

・ 女性が入る、若者の参入の仕組み(ゴジの収集など)

・ DX、AI、セブリエイ人材 → 国中心にする(総務省)

若い人、シニア、外国人、さらに公営の副業 — 1人何役も
やるという柔軟な戦いが必要となる

人口減少下において持続的な地方財政のあり方について、国、道、市町村の
役割分担の見直しが必要について検討する

自治体情報システムの標準化、共通化に向けた環境整備を図る

DX推進体制を構築し、デジタル人材を市町村に派遣する取り組みや
システムの共同調達を主導する取組とマルチデバイス化を図る

○ おいずりから世界へ

中村祐介 一般社団法人おいずり協会

日本人は食についての知識がない、その料理の正しい材料等の説明
食べることの意味の理解がない

おいずり協会はおいずりを通じて国内外に日本の食文化を普及する取り組み
をいづる

専門店の立ち上げを支援 — 協賛企業を募る —

自治体食堂を募る — おいずりカフェ

日本だけでなく料理として世界展開可能

おいずりカフェを立ち上げる — 立ち上げるための資金を募る

需要増える専門店の増加を図る — 子供、老人、IT（スーパージニア）

課題はD-カールとどう向き合うか、D-カール「仕組」化が必要
おいずりの可能性と課題に立ち向かう

○ 地域の歴史、文化遺産を生かすまちづくり

世久 顕也 市長

歴史・文化遺産を地域振興の軸とする

統計情報、推計に基づくまちづくりの読みとくを支援する
まちづくり

太陽のまちプロジェクト — 市の自然資源の活用促進

国産「山鳥も」豊後県プロジェクト — 5億円の集計

2つのプロジェクト — 住民と連携

食のまちづくりプロジェクト — 食料、水、エネルギーの使用

様々な自治体を目指す

行政の大きな目的の1つは正當性を作ることに

一般財源（市独自の財源）を使うのは最終手段

ふるさと納税、財源収入などの税外収入は貴重（交付税の
支給がない）

（1億の一般財源を得るには4億円の財源が必要）